

令和6年度第三者評価 改善状況報告書

令和7年3月31日

施設名	港区立高齢者在宅サービスセンター港南の郷（通所介護）	施設所管課	保健福祉支援部 高齢者支援課
所在地	港区港南3-3-23	指定管理者	社会福祉法人 恩賜財団済生会支部東京都済生会

改善すべき指摘内容等	対応事業者 （共同事業者の場合記入）	令和7年3月までの改善状況等 （指定管理者記入欄）	令和7年4月以降の取組予定 （指定管理者記入欄）	所管課確認欄 （施設所管課記入欄）
施設の人材採用では書類選考後、職種別に現場担当者を含めた多面的面接を行い適性を判定している。 また、職員の人材育成は、役職別の職員自己能力評価シートを基に幹部による職員面接を行い、キャリアパスと連動した人材育成計画について説明を行ったうえで能力評価を行い、職員研修委員会にて研修計画を策定している。 一方で、今回実施した職員による事業評価の結果から、職員研修委員会が策定した研修計画に、個人の育成成果を共有し、反映させていくことが必要と考えられるため、今後はさらに、研修計画策定プロセスの見直しが望まれる。		幹部職員との面談や自己評価シートを通じて明らかになった職員の課題を、管理職とフロア責任者が定期的に共有する体制を整えてきた。 各フロア責任者は、職員の育成状況や成果を報告する場を設け、個々の成長課題に応じた研修の受講を促した。研修内容は、職種ごとの専門性や自己評価で挙げた課題を反映し、実践的で効果的なものとなるよう工夫した。さらに、研修後には参加者からのフィードバックを収集し、次回の研修に活かすことで、育成と研修の一貫性を高める仕組みを構築できた。	個々の職員の育成状況を適切に把握し、職員の自己成長を支える仕組みとしてキャリアラダーの構築に取り組んでいる。 研修計画へも反映出来る体制づくりと職員の育成に関わる内容とその成果を双方が共有することで、その後の各自のステップの明確化、目標の策定の一役にも繋がると考え、キャリアパスとの連動性も強化していく。	職員採用・育成における多面的な評価体制やキャリアパスと連動した研修計画の策定は、計画的な人材育成の取組として評価できる。 一方、職員の育成成果を研修計画に反映させる仕組みづくりについては、今後の改善が期待される。 研修計画の策定プロセスの見直しによって、より実効性のある育成支援体制の構築が望まれる。
PCの通所介護システムを導入し、情報入力・共有に活用し、職員不足の中、サービス向上に役立てている。今後は、更なる情報共有のスピードアップが望まれる。 また、現在は、PC上で情報を共有したという確認の表示（個々の職員の閲覧済表示）がされないことから、確実に情報共有するため、今後はさらに、チェックシステムの追加が望まれる。共有日時が表示されると共有のスピードアップにも繋がると思われる。		これまで通所介護システムによる情報共有を行っているが、利用者情報については、介護記録と同様の内容を再度入力することもあった。 また、情報の羅列となっており、一つ一つの情報の確認の有無は各職員個々に任せられている状況となっていた。	より確実にタイムリーな情報共有を可能とするため、情報未確認の職員へ他の職員が確認を促すことができるよう、介護記録ソフトの申し送り機能を活用する。同じ内容を再度入力することがなくなり、省力化にもつながる。 今年度は、介護記録ソフトの申し送り機能を十分に活用できるよう周知し、確実な情報共有とスピードアップを行っていく。	通所介護システムの導入により、職員間の情報共有や業務効率化が図られ、少ない職員の中、サービス維持に貢献している点は評価できる。 今後は、情報共有の確実性とスピードを高めるための機能強化が求められる。特に、閲覧確認機能や共有日時の表示など、システム上での可視化が進むことで円滑な連携が期待できる。引き続き、ICTの活用による業務改善とサービス向上の取組に期待する。
特別支援学校生、職場体験の生徒、介護実習生、各種ボランティア等が来所し、利用者との交流を深めている。 10月には施設内を彩る「シーサイドギャラリー」を開催し、利用者の作品を展示している。期間中、近隣の子どもたちの作品を展示し、交流を深めるなど、コロナ禍前のレベルに地域交流が進んでいる。 一方、ボランティアはコロナ禍前より減少していると振り返っている。利用者の生活の活性化のためにも、ボランティア活動が活発化するよう、地域関係者と連携し、受け入れが進む取組の充実が望まれる。		シーサイドギャラリーの開催などを通じ、利用者や学生やボランティア間で、地域内での交流を深めることができた。 しかし、ボランティアの受入人数は、コロナ禍前より減少している現状であり、ボランティア活動を活性化させることが課題である。	地域関係者との連携を強化し、ボランティア活動の重要性を再認識してもらうための広報活動を実施する。特に、施設周辺の地域住民や企業に向けて、ボランティア活動の魅力を伝えるパンフレットやオンラインでの情報提供を行う。 ボランティア参加者が活動後に達成感を感じられるよう、感謝の意を込めたイベントの定期的な開催を心がける。 また、ボランティア参加者には証明書や感謝状などを贈呈することで、彼らの活動に対する意義や満足感を高めていく。	地域の子どもたちや実習生との交流を通じた取組は、利用者の生活の活性化に寄与しており評価できる。「シーサイドギャラリー」などの行事も地域とのつながりを深める好事例である。 一方で、コロナ禍以降のボランティア受入体制の再構築は今後の課題であり、マッチングサイトを活用した新たなボランティア分野の開拓を進めるなど、実りある交流機会の創出に期待する。